

諏訪・岡谷地方の経済概況速報

平成18年1月

(平成17年12月末調査)

平成18年1月16日

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

**諏訪信用金庫
経営相談室**

電話 0266(23)4567(代)

FAX 0266(23)8044

		実 数	前年同期比
有効求人倍率 【11月】	諏訪公共職業安定所管内	1.10 倍	0.14 ポイント
	岡谷公共職業安定所管内	1.46 倍	0.18 ポイント
手形交換高【11月】 (諏訪手形交換所扱)	枚 数	12,412 枚	8.9 %
	金 額	15,400 百万円	3.3 %
うち不渡り発生状況	枚 数	6 枚	2 枚
	金 額	4,886 千円	3,061 千円
車庫証明取扱件数【12月】 (諏訪・岡谷自家用自動車協会管内)		1,002 件	14.1 %
新設住宅着工件数 (17年4月~11月) (諏訪地方事務所管内)		1,553 件	7.4 %

概 況

地域の製造業

輸送用機械、産業機械関連企業は引き続き高水準の生産を続け携帯電話部品も順調な生産が続いた。クリスマス商戦向け製品の部品出荷が一段落した音響機器やゲーム機など一部下請企業に受注が減少している企業が見られるが全体として受注は横ばい状況で前年同時期に比べ明るい雰囲気となっている。

自動車関連下請企業の受注状況は概ね安定しており受注が幾分増加した企業が多くなっている。原材料の値上がりや受注単価引き下げなどの課題を抱えながらも、今後も安定した受注が続くとみる企業が多い。

産業機械関連企業の受注は増加、減少区々となっているが総じて受注は増加している。

工作機械は自動車部品加工機械など引き続き順調な生産が続いている。

地域製造業の受注は業種や企業により増加減少区々となっているが、全体としては幾分回復傾向を示している。原油高騰や鉛や水銀等の含有を禁止する欧州連合のROHS(ローズ)指令の影響からコスト対応に苦慮する企業が見られるが、地域の製造業の景況は全体として幾分回復している。

商業

12月は冬型の気圧配置となり諏訪地方の天候は12月としては記録的低温となった。降雨(雪)量が少なく日中でも真冬日が続く、衣料品や暖房器具など季節商品は好調な売れ行きをみせ、薄型大型TVや軽自動車など引き続き順調に売れ行きを伸ばした。

食料品は店舗間競争が激しく、チラシや広告により店舗を移動する消費者もみられ、地域総体では販売量が伸びたものの、後半の売れ行きは幾分低調となった模様。

衣料品は、あったか肌着など実用衣料品や子供、婦人、紳士衣料や重衣料などは前年を大幅に上回る売れ行きだった。

大型家電店は暖房機器の売れ行きが好調で一部商品は品切れ状態となった。大型薄型TVは引き続き堅調な動きとなっている。

ホームセンターは、暖房器具や季節の生活関連商品などが順調な売れ行きをみせた。

観光

12月初旬の降雪でスキー場のオープンが早まったことや県北部、新潟方面の大雪から諏訪地域へのスキー客の入り込みが増加しスキー場は例年を上回る賑わいを見せた。宿泊客は旅館、ホテルにより増加減少区々となっているが一部に厳寒予測の影響もみられ総体では前年を幾分割り込んだ模様。

上諏訪の旅館・ホテルの宿泊客は施設により増加減少区々となっている。忘年会など増加したところもみられたが厳寒予想の影響を受けたところもあり、総体では前年を幾分割り込んだ模様。

蓼科・白樺湖・車山方面の宿泊客は区々となっている。忘年会など宴会が増加したところが見られるが日帰り客が多く宿泊客は総体では前年を幾分割り込んだ模様。

下諏訪温泉は増加したところもあるが、総じては前年を割り込んでいる。

諏訪大社の二年参り、初詣の参拝客は上社 205千人、下社 143千人で前年を大幅に上回り平年並みに回復した。天候に恵まれた二年参りと元日の初詣で境内は大変な賑わいであった。

建設業

市町村の12月の発注工事は 504百万円で前年同月比 621百万円減少した。地元企業への県発注工事は 202百万円で、前年同月比 74百万円減少した。県・市町村合わせた12月の公共工事の地元企業受注額は、706百万円で前年同月比 695百万円減少した。民間工事では、11月の新設住宅着工件数は 153戸で前年同月比 58戸減少した。

17年4月～11月の累計着工戸数は 1,553戸で前年同期の累計着工戸数に比べ 107戸増加した。

建築工事は幾分増加し予定の受注を確保したところもみられるが、土木工事は減少したままで建設業は依然厳しい状況となっている。

雇用

11月の有効求人倍率は、諏訪公共職業安定所 1.10倍、岡谷公共職業安定所 1.46倍で諏訪地域の有効求人倍率は 1.33倍と長野県の 1.06倍を上回っている。諏訪職安、岡谷職安合わせた11月の新規求人(全数)は 1,467人で前月より 51人増加した。サービス業からの求人は増加傾向が続いている。製造業からの新規求人は 410人で前月より61人増えている。

地域の有効求人倍率は平成15年10月以降 26ヶ月連続して1倍を上回っている。

当金庫から見た需資動向に大きな変化はみられない。

業種別動向

1. 電気機器
 - プリント基板 デジタルカメラ、携帯電話、パソコンなどの基板は高水準の生産が続いており業界全体として受注は幾分増加している。
 - コンデンサー フィルムコンデンサーの受注は横這い状況となっている。
 - プリンター 下請け企業の受注状況は区々となっている。部品加工など増加しているところもみられるが機種により一服感となっているところもみられる。
 - コンダクター・リレー 受注は安定しており堅調な生産が続いている。

2. 輸送用機械
 - 自動車 国内メーカーは安定した生産を続けており下請け企業の受注は安定している。自動車関連の受注の比重が増えつつある企業が増えている。二輪車部品は弱含みとなっている。
 - ピストンリング・シリンダーライナー メーカーは順調な生産を続けており下請企業の受注は安定している。
 - 船外機 下請企業の受注は横這いとなっており、高水準の生産が続いている。

3. 一般機械
 - 工作機械 自動車関連企業や海外出荷の工作機械は堅調な生産を続けている。
 - 専用機・省力機器 専用機械、省力化機械など産業機械の受注は安定しており高水準の生産を続けているところが多い。
 - 搬送用機械 デジタル家電などの新規受注によりフル稼働の生産が続いている。
 - 金型 情報機器や音響機器の金型受注は機種により増減区々となっている。高水準のまま横這い状況のところもみられるが、商品サイクルが短いことから変動が大きい。
 - アルミダイキャスト 自動車部品や電源機部品など高水準の生産を続けているところがみられる。受注状況は区々で総体としては横這い状況となっている。

4. カメラ・レンズ
 - デジタルカメラ デジタルカメラの11月の生産台数は 741万台で、前月比 0.3%、前年同月比 11.8%の増となっている。11月の国内出荷は 81万台、輸出 691万台で前年同月比 15.6%の増となっている。(カメラ映像機器工業会)
海外生産が主流となっており地域の下請企業の受注状況は区々となっているが、高級1眼レフの部品の受注が増加したところもみられる。
 - プロジェクター メーカー各社の海外生産比率が高まり下請企業の受注は減少しており前年同期比では大幅に減少している。
 - デジタルミラボ 国内の普及率は高く海外出荷が多くなっている。生産状況は横這いとなっている。

レ ン ズ ガラスレンズの生産は海外が主体となっている。国内のガラスレンズの生産量は減少しており総体でも幾分減少傾向となっている。

5 . 織 維
ニ ッ ト

春物ニットの本格生産時期に入っている。全国的に9月から11月の気温が高く、秋物衣料品の動きが低調だったことから、春の天候動向を慎重にみており専門店からの発注が遅れ気味のところもあり生産は横這となっている。

ホールガーメントの受注は安定し順調な稼動となっている。

6 . 食 品
寒 天
味 噌

本格的な生産に入り1割から2割の増産を目指している。

需要期を迎え出荷は幾分増加しており、前年並となっている。

7 . 製 材

諏訪地域の11月の木造住宅着工件数は 118戸で前月比 20戸増加した。

合板は都心地域の需要が高く幾分値上がりしている。米松などアメリカからの輸入材は原油高騰や円安から12月以降10%程度値上がりした。

8 . 建 設
公 共 工 事

12月に地元業者が受注した県関係公共工事は、発注機関別では諏訪建設事務所 12件、林道治山工事関係 8件、土地改良工事など合わせて 22件、契約金額 202百万円となっている。17.4月～17.12月の累計契約額は 2,406百万円で前年同期累計比 1,199百万円の減少。市町村発注工事は、建築工事 7件 25百万円、土木工事・下水道工事など 63件 339百万円、その他工事 15件 140百万円で合計 85件 504百万円で前年12月に比べ 621百万円減少した。

民 間 工 事

11月の新設住宅着工件数は 153戸で、前年11月比 58戸減少した。17年4月から11月の累計着工件数は 1,553戸で前年同月累計比 10.9%増となっている。

建築工事に動きが見られるが土木工事は低調に推移している。

9. 商業

諏訪地方の12月の天候は冬型の気圧配置となり記録的低温となった。降雨(雪)量が過少で日中も真冬日が続き、衣料品、暖房器具など季節商品は好調な売れ行きをみせた。食料品は店舗間競争が激しく価格競争が見られ総体として販売数量は伸びたが後半は全国的に寒さが厳しく葉物の値段が急騰したことや衣料品などの支出が増加したことから売れ行きは伸び悩んだ模様。

衣 料 記 録 的 低 温 か ら 実 用 衣 料 品 や 子 供 服 、 婦 人 衣 料 、 紳 士 服 な ど 前 年 を 大 幅 に 上 回 る 売 れ 行 き で 機 能 性 肌 着 な ど 品 切 れ の 店 舗 が み ら れ た。

食 料 品 店 舗 間 競 争 が 続 き チ ラ シ 、 広 告 に よ り 消 費 者 が 店 舗 を 移 動 し て 購 入 す る な ど 前 半 は 地 域 全 体 と し て の 販 売 数 量 は 伸 び た が 後 半 は 衣 料 品 な ど の 支 出 が 増 え た た め 食 料 品 の 売 れ 行 き は 伸 び 悩 ん だ 模 様。

電 気 機 器 暖 房 機 器 は 一 部 商 品 に 品 切 れ が 出 る な ど 前 年 を 大 幅 に 上 回 る 売 れ 行 き を み せ 、 薄 型 大 型 T V も 堅 調 な 売 れ 行 き を み せ た。

自 動 車 諏 訪 ・ 岡 谷 を 合 わ せ た 12 月 の 車 庫 証 明 件 数 (軽 自 動 車 除 く) は 1,002 台 で 、 前 月 比 282 台 減 少 し 、 前 年 同 月 比 14.1% の 減 少 で 前 年 同 月 比 で は 6 ヶ 月 連 続 し て 前 年 を 割 り 込 ん で い る 。 軽 自 動 車 は 引 き 続 き 売 り 上 げ を 伸 ば し て い る が 、 普 通 乗 用 車 の 売 れ 行 き が 幾 分 低 調 と な っ て お り ガ ソ リ ン の 値 上 が り の 影 響 も 窺 え る 。

ホ ー ム セ ン タ ー 暖 房 器 具 や 住 宅 関 連 商 品 は 前 年 を 上 回 る 売 れ 行 き を み せ た 。

10. 観光

12月初旬の降雪でスキー場のオープンが早まったことや県北部や新潟県などの大雪からスキーヤーが諏訪地方に集まるなど、地域のスキー場は例年を上回る賑わいを見せた。宿泊客は施設により増加減少区々となっているが一部に厳寒予測の影響もみられ、全体では前年を幾分割り込んだ模様。忘年会など宴会件数が例年より増えたところもみられた。

諏訪大社の二年参り、初詣は前年を大幅に上回り平年並みに回復した。

上 諏 訪 温 泉 宿 泊 客 は 旅 館 、 ホ テ ル に よ り 増 加 減 少 区 々 と な っ て い る が 一 部 厳 寒 予 測 の 影 響 も あ り 総 体 で は 前 年 を 幾 割 り 込 ん だ 模 様 。 忘 年 会 な ど 宴 会 数 は 増 加 し た と ころ が み ら れ 総 体 の 売 り 上 げ は 前 年 並 み と な っ た 模 様 。

蓼 科 ・ 白 樺 湖 ・ 車 山 12 月 上 旬 の 降 雪 に よ り ス キ ー 場 の オ ー プ ン が 早 ま り 年 末 年 始 を 含 め ス キ ー 場 は 大 変 賑 わ っ た 。 ス キ ー 客 は 暖 冬 の 前 年 比 で は 大 幅 に 増 加 し 平 年 並 み か 平 年 を 上 回 っ た と ころ も み ら れ た 。 宿 泊 客 は 旅 館 、 ホ テ ル な ど 施 設 に よ り 増 加 減 少 区 々 と な っ て い る 。 総 体 で は 前 年 を 割 り 込 ん だ 模 様 。

下 諏 訪 温 泉 宿 泊 客 は 増 加 し た と ころ も 見 ら れ る が 総 じ て は 前 年 を 割 り 込 ん で い る 。

諏 訪 大 社 二 年 参 り 、 初 詣 の 参 拜 客 は 上 社 、 下 社 合 わ せ て 348 千 人 で 前 年 を 72 千 人 上 回 り 平 年 並 み に 回 復 し た 。

トピックス

2006年の見通し

社団法人 電子情報技術産業協会（平成17年12月22日）

2006年のわが国電子工業の国内生産は原油価格や米中景気の動向など先行き不透明な要素はあるものの、IT部門の生産調整もようやく終了し、景気も回復基調にあることから、再びプラスに転じるものと予測した。

世界経済の動向は米国経済を中心に成長鈍化が予測されるものの、原油需要の伸びも鈍化し、原油価格の上昇は沈静化に向かうと見込まれることから、概ね順調に推移するものと思われる。米国経済は個人消費、設備投資の減速により調整局面になることが予測されるものの、ほぼ巡航速度に近い伸びが続くものと予想される。中国経済は政府による投資抑制策にもかかわらず、2005年も9%台成長は確実で、この勢いは当分変わりそうにない。

また、アジア経済は中国経済の拡大に伴い、緩やかな拡大トレンドを続けることが予想され、EU経済はユーロ安基調の中でEU域外への輸出が拡大し、景気は緩やかな回復基調に向かうものと見込まれる。

以上の状況から、2006年のわが国電子工業の国内生産は19兆3,891億円、前年比102.3%と予測した。

民生用電子機器の生産は薄型テレビ、カーナビゲーションシステムは引き続き堅調な伸びが見込まれるものの、DVDビデオ、デジタルカメラは価格下落や市場の熟成などから伸び悩みが予想され、2兆6,083億円、前年比102.5%と2年続けて微増に留まるものと予測した。

産業用電子機器の生産は主力のパソコンが価格下落、海外生産移転等により伸び悩みが予測されるものの、携帯電話はナンバーポータビリティ制度の導入や第3世代機への移行の本格化により伸長が期待できることから、全体として7兆3,977億円、前年比102.0%の微増と予測した。

電子部品・デバイスの生産は在庫調整もほぼ終了し、景気も回復基調になり、デジタル家電の海外市場への拡大も本格化してくることから、9兆3,831億円、前年比102.4%と予測した。